

基本目標 2
女性への暴力が根絶され、男女の権利が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	40	44	1	0

施策の方向 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策等 講座・講演会等 からの暴力防 止に関する啓 発	【事業目的】 配偶者等からの暴 力(DV)防止と相 談窓口周知のため に、講座・講演会 により意識啓発 を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴 力(DV)防止の意 識と相談窓口の認 知度が高まる。	福岡市DV防止講演会 「デートDVの現状と予防 ～メール相談に込める10代の恋愛事情～」 講師：上村茂仁氏(ウィメンズクリニック・かみ むら院長) 参加者数：130人(80人)	A 40	(こ)こども家庭 課
市政だよりや ホームページ 等を活用した 広報、啓発	【事業目的】 配偶者等からの暴 力(DV)防止と相 談窓口周知のため に、様々な機会を とらえて意識啓発 を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴 力(DV)防止の意 識と相談窓口の認 知度が高まる。	○市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支 援センターカード・リーフレットの配布を行い、DV 防止と相談窓口の啓発を行った。 ＜平成27年度＞ ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフ レット配布 ＜平成28年度＞ ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフ レット配布 ・市庁舎カフェコーナーサイネージでDV防止 と相談窓口の周知	A 14 B 14	(こ)こども家庭 課
高校生等の若 年層に向けた デートDV(交際 相手からの暴 力)に関する教 育啓発	【事業目的】 高校生等の若年 層に対しデートDV の意識啓発を行 い、DVの未然防 止に取り組む。	・市立高校4校及び福岡高等聴覚特別支援学校 でデートDV防止教育講演会を実施 参加者数：1,286人(1,463人) ・デートDV防止啓発カード・ポスターの作成	B 14	(こ)こども家庭 課

【事業目的】 若年層のデートDV VIに関する理解が 深まる。 基本目標 基本目標	28年度 358千円 27年度 ＜262千円＞	2 1	2 1	27年度 ＜262千円＞	14	5 事業実施担当課
1 事業名 相談窓口情報 を掲載したカー ド、リーフレット の作成、配布	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴 力(DV)防止と相 談窓口周知のため に、カードやリーフ レット等の広報物 を配布して意識啓 発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴 力(DV)防止の意 識と相談窓口の認 知度が高まる。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス相談室リーフレット配布 作成3,000部(3000部) ○配偶者暴力相談支援センターカード・リーフ レットの配布 ・配布数：10,000部(10,000部) ・配布先：市施設、保育園、幼稚園、大学、 各種支援団体、医療機関、県警、 遊技業協同組合 など	2 1	27年度 100千円 ＜120千円＞	B 14	市/事業推進課 (こ)こども家庭 課
具体的施策 15 相談体制の充実						
配偶者暴力相 談支援セン ターにおける相 談	【事業目的】 専用電話による相 談を行い、各区保 健福祉センター、 アミカスと連携し、 被害者の相談から 自立支援までの切 れ目のない支援を 行う。 【事業目標】 専用電話による相 談を行い、各区保 健福祉センター、 アミカスと連携し、 被害者支援を行 う。	配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相 談を実施 ・相談件数 454件(478件) ・うちDV相談件数 374件(389件)	2 1	27年度 3,439千円 ＜3,447千円＞	B 15	(こ)こども家庭 課
親子育て支援 課/家庭児童相 談室における 相談	【事業目的】 身近な相談窓口と しての機能を充実 し迅速かつ的確な 対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口と しての機能を充実 し迅速かつ的確な 対応を行う。	婦人保護相談 延べ件数 6,289件(7,520件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,588件(4,035件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,273件(9,061件) 家庭児童相談 延べ件数 14,432件(14,611件)	2 3	27年度 100,098千円 ＜99,880千円＞	B 15 28 39	(こ)こども家庭 課

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
配偶者等から支援に関する研修の推進	【事業目的】関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。	市民と直接接する機会が多い地域の民生委員や区役所の関係職員等を対象に研修講師を派遣。また、出前講座を実施。 ・実施回数:7回(10回) ・参加人数:475人(304人)	B	こ)こども家庭課
相談員連絡会議における情報交換等による連携強化	基本目標 【事業目的】関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	2 予算額 28年度 90千円 27年度 <81千円> 施策の方向 1 具体的施策 各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議 年1回(1回)	15	こ)こども家庭課
危険が急迫している場合の被害者及び同伴の子どもの安全確保及び一時保護	基本目標 【事業目的】迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】迅速かつ的確な対応を行う。	2 予算額 28年度 5,955千円 27年度 <6,676千円> 施策の方向 1 具体的施策 家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護した。県・市・民間施設での保護世帯数 52世帯(75世帯)	A	こ)こども家庭課
シェルターを運営する民間支援団体の活動支援	基本目標 【事業目的】民間シェルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。 【事業目標】民間シェルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。	2 予算額 28年度 1,000千円 27年度 <1,000千円> 施策の方向 1 具体的施策 DV被害者保護のためのシェルターを運営している民間団体に対して、補助金を交付した。2団体への補助金交付 1,000千円(1,000千円)	16	こ)こども家庭課
具体的施策 16 保護体制の充実				

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
市営住宅入居における優遇措置及び一時使用制度の利用	【事業目的】DV被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する。 【事業目標】配偶者からの暴力(DV)被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する観点から、目的外使用により住宅を使用させる。 利用件数 5件(13件)	○市営住宅優先入居市営住宅の入居者募集において、DV被害者を優遇することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。利用件数 1件(2件) ○一時使用 配偶者からの暴力(DV)被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する観点から、目的外使用により住宅を使用させる。 利用件数 5件(13件)	A	住)住宅管理課
ひとり親家庭支援センターにおける就業支援	基本目標 【事業目的】ひとり親家庭においてセクターにおいてひとり親家庭および専婦の各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭および専婦の自立を支援する。 【事業目標】今後も当該サービスを継続して実施する。	2 予算額 28年度 56,104千円 27年度 <57,377千円> 施策の方向 1 具体的施策 ○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び専婦の自立を支援 就業支援講習会:161人(159人) 【内訳(重複計上あり)】 就業支援講習会:38人(62人) 就業相談:133人(161人) 無料職業紹介:0人(7人) プログラム策定事業:45人(50人)	17	こ)こども家庭課
アミカスにおける就業支援の利用(女性の就業支援)	基本目標 【事業目的】経済的自立やキャリアアップ等、女性のあらゆる方面へのチャレンジを支援する。 【事業目標】女性の再就職や職業能力の向上	2 予算額 28年度 56,104千円 27年度 <57,377千円> 施策の方向 1 具体的施策 ○お仕事再開応援フェスタ ・定員:100人 ・参加者数:113人(100人) 女性の就業支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全1回×2コース 定員:各10人 参加者:計17人 <16人> 女性のための就職応援プログラム 全2回×2コース 定員:各20人 参加者:計21人(19人) 資格取得講座(福岡地区職業訓練協会と共同主催) パソコン、商業簿記、ファイナンシャルプランナー、色彩検定、福祉住環境コーディネーター 定員:245人 参加者:計233人 <計215人>	B	市)事業推進課
具体的施策 17 被害者の自立のための支援				

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課																								
母子生活支援施設	<p>【事業目的】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、これらの子を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援した。月平均入所世帯数 84世帯(86世帯)</p> <p>【事業目標】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を当該施設に入所させ、自立の促進のためにその生活を支援する。</p>	<p>配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、これらの子を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援した。月平均入所世帯数 84世帯(86世帯)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 298,746千円</td> <td>27年度 < 227,368千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2	28年度 298,746千円	27年度 < 227,368千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	B	こ)こども家庭課																
予算額	2	28年度 298,746千円	27年度 < 227,368千円 >																									
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																									
ひとり親家庭自立支援給付金事業	<p>【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が能力開発のためより効果的に促進するために、給付金を支給する。</p> <p>【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。</p>	<p>○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため資格を取得する際、その受講料の6割(最高20万円)を支給。 ・支給件数 5件(7件)</p> <p>○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 促進給付金 75件(64件) ・支給件数 修了支援給付金 29件(22件)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 97,344千円</td> <td>27年度 < 102,707千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4 4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2	28年度 97,344千円	27年度 < 102,707千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策	A 17 28	こ)こども家庭課												
予算額	2	28年度 97,344千円	27年度 < 102,707千円 >																									
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																									
基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策																									
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	<p>【事業目的】 母子家庭等及び寡婦家庭の経済的自立と、その扶養する児童(子)の福祉の増進を図るため、原則、無利子で各資金を貸付ける。 【事業目標】 今後も当貸付を継続して行っていく。</p>	<p>H28年度貸付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>母子貸付</td> <td>967件</td> <td>398,321,260円</td> </tr> <tr> <td>寡婦貸付</td> <td>13件</td> <td>8,272,000円</td> </tr> <tr> <td>父子貸付</td> <td>14件</td> <td>6,063,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994件</td> <td>412,656,260円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 1,239,194千円</td> <td>27年度 < 1,194,382千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4 4 具体的施策</td> </tr> </table>	母子貸付	967件	398,321,260円	寡婦貸付	13件	8,272,000円	父子貸付	14件	6,063,000円	合計	994件	412,656,260円	予算額	2	28年度 1,239,194千円	27年度 < 1,194,382千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策	A 17 28	こ)こども家庭課
母子貸付	967件	398,321,260円																										
寡婦貸付	13件	8,272,000円																										
父子貸付	14件	6,063,000円																										
合計	994件	412,656,260円																										
予算額	2	28年度 1,239,194千円	27年度 < 1,194,382千円 >																									
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																									
基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策																									

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課																
児童手当	<p>【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。</p> <p>【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。</p>	<p>○受給者数 123,970人(<123,963人>)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 25,849,793千円</td> <td>27年度 < 25,791,231千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2	28年度 25,849,793千円	27年度 < 25,791,231千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	A 15 17	こ)こども家庭課				
予算額	2	28年度 25,849,793千円	27年度 < 25,791,231千円 >																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	
児童扶養手当	<p>【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。</p> <p>【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。</p>	<p>○受給者数 14,738人(<14,952人>)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 7,589,903千円</td> <td>27年度 < 7,392,603千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4 4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2	28年度 7,589,903千円	27年度 < 7,392,603千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策	A 15 17 28	こ)こども家庭課
予算額	2	28年度 7,589,903千円	27年度 < 7,392,603千円 >																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	
基本目標		施策の方向	4 4 具体的施策																	
法的助言が必要な被害者に對する法律相談	<p>【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。</p> <p>【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。</p>	<p>○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間：月4回(1人30分×6/回) 夜間：月1回(1人30分×4人) 実績：196件(256件) (内 DVIに関する相談 20件(22件))</p> <p>○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数 46件(47件)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2</td> <td>28年度 518千円</td> <td>27年度 < 518千円 ></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>1 1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2	28年度 518千円	27年度 < 518千円 >	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策	A 15 17	こ)こども家庭課				
予算額	2	28年度 518千円	27年度 < 518千円 >																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	
基本目標		施策の方向	1 1 具体的施策																	

1 事業名 心理的ケアが 必要な被害者 に対するカウ ンセリング	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴 力被害者に対し て、臨床心理士等 によるカウンセリング による精神的負担 者の軽減を図る。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課
		予算額	27年度 56,050千円の一部 (56,622千円の一部)		
1 事業名 アミカスDV被 害者支援のた めのグループ ワーク	2 事業目的・目標 【事業目的】 DVに悩んでいる (いた)人たちが、 ワークを通して支 え合い、相談者の 精神的な安定や自 立した生活の実現 を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課
		予算額	27年度 56,050千円の一部 (56,622千円の一部)		

施策の方向 2 セキュア・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名 具体的施策 19 セキュア・ハラスメント等の防止に向けた広報・啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 に関する相談窓口 等を掲載した勤労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。 【事業目標】 勤労者総合啓発 誌「働くあなただ のガイドブック」を多く 配布し、労働関係 法令の基礎知識 や相談窓口など情 報の周知に努め る。	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 総)就労支援課		
【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 に関する相談窓口 等を掲載した勤労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。 【事業目標】 勤労者総合啓発 誌「働くあなただ のガイドブック」を多く 配布し、労働関係 法令の基礎知識 や相談窓口など情 報の周知に努め る。	○「働くあなただのガイドブック」を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、勤労者の福祉の向上を図った。 ・作成部数:1,100部(増刷)<9,000部> ・配布部数:5,488部<6,084部> ・配布先:市関係施設、国・県の関係施設、高校、専門学校、大学など	予算額 28年度 100千円 27年度 <650千円>	2 2 3 4	2 2 1 2	2 2 1 2	19 25 32 44

1 事業名 具体的施策 20 市職員のセキュア・ハラスメントの防止	2 事業目的・目標 【事業目的】 職員の意識啓発を 図るとともに、苦情 相談の対応を行う ことにより、安心し て職務に専念でき る職場環境を整え る。 【事業目標】	3 事業実績	4 達成度 B	5 事業実施担当課 総)人事課 消)職員課 水)総務課 交)総務課 教)コンプライア ンス推進担当 ※28年度は職 員課、教職員 課 議)総務秘書課 人)選)選挙課 監)監査総務課 農)農業委員 会)事務局		
【事業目的】 職員の意識啓発を 図るとともに、苦情 相談の対応を行う ことにより、安心し て職務に専念でき る職場環境を整え る。 【事業目標】	○事業実績 1 職員向けの啓発パンフレットの周知 2 職員健康課と各任命権者にセクハラに 関する相談窓口を設置 ○セクハラの苦情相談件数 市長事務局 1件 計3件 教育委員会 2件 計3件 (市長事務局1件 計1件)	予算額 28年度 100千円 27年度 <650千円>	2 2 3 4	2 2 1 2	2 2 1 2	19 25 32 44

1 事業名 人権研修	2 事業目的・目標 【事業目的】 セクシュアル・ハラ スメントがない職 場づくりを支援す る。 【事業目標】 階層別研修におい て、セクシュアル・ ハラスメントの防 止に関する科目・ 内容を実施する。	3 事業実績及び予算額 ○研修名：人権行政課長研修 受講者：課長級昇任2年目職員等 82名 ○研修名：人権行政係長研修 受講者：係長級昇任2年目職員等 167名 ○研修名：人権行政採用2年目研修 受講者：採用2年目職員等 341名 ○研修名：新規採用職員研修(社会人経験者、 中途採用者等含む) 受講者：新規採用職員 276名	4 達成度 A	5 事業実施担当課 総)研修企画課 ※平成28年度 は人材育成課
			予算額 2	28年度 — 27年度 — 具体的な施策
			20	具体的な施策
公務員倫理研 修	【事業目的】 セクシュアル・ハラ スメントがない職 場づくりを支援す る。 【事業目標】 階層別研修におい て、セクシュアル・ ハラスメント防止に 関する科目・内容 を実施する。	○研修名：係長研修 受講者：係長級昇任者等 200名 ○研修名：総括主任研修 受講者：総括主任級昇任者等 171名 ○研修名：主任研修 受講者：主任級昇任者等 218名 ○研修名：技能・労務職研修第3部 受講者：職長昇任者等 12名 ○研修名：技能・労務職研修第2部 受講者：技能・労務職職員で、平成13年度に 採用されたもの等 19名	4 達成度 A	5 研修企画課 ※平成28年度 は人材育成課
			予算額 2	28年度 — 27年度 — 具体的な施策
			20	具体的な施策
職場研修支援	【事業目的】 人権尊重の視点 から、人権に関す る職場研修のテー マのひとつに提示 したり、ビデオ等の 教材を貸し出すこ とにより職場研修 を支援する。 【事業目標】	○講師の紹介等研修情報の提供やDVD等の貸 出 ○職場研修を実施する際に講師謝礼の経費を援 助	4 達成度 A	5 研修企画課 ※平成28年度 は人材育成課
			予算額 2	28年度 3,209千円 27年度 <3,380千円> 具体的な施策
			20	具体的な施策

1 事業名 セクシュアル・ ハラスメント防 止研修	2 事業目的・目標 【事業目的】 職場研修で、局内の31所属において男女共同参 画(人権、セクシャルハラスメント等)に係る問題 について研修を実施した。 参加者：686名(87回実施) 【職員589名、嘱託員87名、臨時職員10名】 (平成27年度 局内29所属、参加者：676名(87回 実施)) 【事業目標】 継続して研修を实 施することにより、 職員の意識の向 上を図る。 基本目標	3 事業実績及び予算額 職場研修で、局内の31所属において男女共同参 画(人権、セクシャルハラスメント等)に係る問題 について研修を実施した。 参加者：686名(87回実施) 【職員589名、嘱託員87名、臨時職員10名】 (平成27年度 局内29所属、参加者：676名(87回 実施)) 【事業目標】 継続して研修を实 施することにより、 職員の意識の向 上を図る。 基本目標	4 達成度 A	5 事業実施担当課 交)総務課教育 所
			予算額 2	28年度 — 27年度 — 具体的な施策
			20	具体的な施策
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止				
セクシュアル・ ハラスメント防 止に関する研 修	【事業目的】 教育現場における セクシュアル・ハラ スメントをなくす。 【事業目標】 基本目標	・セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を 全市立学校で実施 ・綱紀肅正の通知において、セクシュアル・ハラ スメントの防止について全市立学校を指導 【事業目標】 基本目標	4 達成度 B	5 教)コンプライア ンス推進担当 ※28年度は教 職員課
			予算額 2	28年度 — 27年度 — 具体的な施策
			21	具体的な施策
具体的施策 22 相談の充実				
アミカス相談室 における相談	【事業目的】 日常生活の中で直 面する様々な問題 について相談員な どが相談を受け、 問題解決に向けて 援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年3回(3回) 参加者 延べ88名 (65名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ 10人(43人) ③DV講座 2回(2回) 参加者8名(10名) ④自主グループ支援 7回(13回)38人(51人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 3,675件(4,461件) うち、DV相談 502件(731件)	4 達成度 B	5 市)事業推進課
			予算額 2	28年度 23,739千円 27年度 <23,417千円> 具体的な施策
			15	具体的な施策
	基本目標	2	具体的な施策	22
	基本目標	2	具体的な施策	27
	基本目標	2	具体的な施策	28
	基本目標	4	具体的な施策	45

施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課						
人権啓発相談室	<p>【事業目的】 同和問題をはじめ様々な人権問題に関する相談を受け付ける。</p> <p>【事業目標】 人権相談の対応スキルアップを図るため、年に1回、基本的な人権相談研修を実施する。また、各相談窓口特徴(権限)について情報を収集し、相談員への周知を行う。</p>	<p>人権相談について、当センターの人権啓発推進指導員及び人権擁護委員を人権相談員として週5日配置した。</p> <p>人権相談件数207件<165件> うち、女性問題の相談件数15件<6件></p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 38,854千円</td> <td>27年度 <38,900千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 38,854千円	27年度 <38,900千円>	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	A	市)人権啓発センター
予算額	28年度 38,854千円	27年度 <38,900千円>								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								
教育実習生に対するセクハラ相談窓口	<p>【事業目的】 教育実習生に対するセクハラ相談窓口の根絶</p> <p>【事業目標】</p>	<p>○事業実績 教育実習生対象のセクハラ相談窓口の周知</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 —</td> <td>27年度 —</td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 —	27年度 —	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	B	教)コンプライアンス推進担当 ※28年度は教職員課
予算額	28年度 —	27年度 —								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								
具体的施策 23 性犯罪被害の防止及び犯罪被害者への支援										
性犯罪抑止啓発事業	<p>【事業目的】 福岡市における性犯罪の人口千人当たりの認知件数は、政令指定都市のうちワースト上位で推移しており、性犯罪抑止に向けた取り組みを推進する。</p> <p>【事業目標】 性犯罪認知件数の減少。</p>	<p>○性犯罪被害防止に関する出前講座の実施 開催回数:21回 参加人数:2,643名<27回3,095名></p> <p>○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施</p> <p>○大学生等に対する啓発メール等の配信</p> <p>○性犯罪被害防止キャンペーンの実施</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 136千円</td> <td>27年度 <812千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 136千円	27年度 <812千円>	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	B	市)生活安全課
予算額	28年度 136千円	27年度 <812千円>								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								
犯罪被害者対策	<p>【事業目的】 犯罪被害者等の相談体制の強化。</p> <p>【事業目標】 犯罪被害者等の相談対応窓口の運営継続。</p>	<p>福岡県、福岡市、北九州市3者の共同事業として、「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 5,072千円</td> <td>27年度 <5,072千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>2 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 5,072千円	27年度 <5,072千円>	基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	B	市)生活安全課
予算額	28年度 5,072千円	27年度 <5,072千円>								
基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策								

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課						
具体的施策 24 青春期に対する支援、意識啓発	<p>【事業目的】 ・思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、ひきこもりの改善を図る。</p> <p>・関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図る。</p> <p>【事業目標】</p>	<p>○思春期集団支援事業 実施回数: 140回<138回> 参加者数: 681人<778人></p> <p>○ひきこもり地域支援センター・ワンド(居場所活用) 実施回数: 139回<138回> 参加者数: 632人<783人></p> <p>○思春期相談関連懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催<2回></p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 13,996千円</td> <td>27年度 <13,977千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 13,996千円	27年度 <13,977千円>	基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	B	
予算額	28年度 13,996千円	27年度 <13,977千円>								
基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策								
思春期相談	<p>【事業目的】 思春期後半のひきこもりの子どもへの相談を派遣し、状態の改善を図ることを目的としたもの。</p> <p>○ひきこもり等の子どもへの相談員派遣事業 派遣回数: 4件<4件>、派遣回数: 30回<62回></p> <p>○派遣相談員養成講座、ピアサポーター講座 実施回数: 3回<4回>、参加者数: 23人<56人></p> <p>○ひきこもり等保護者交流会 実施回数: 5回<4回>、参加者数: 41人<47人></p> <p>○保護者交流会登録者数: 50人<43人></p> <p>○思春期ひきこもり講演会等 実施回数: 1回<1回>、参加者数: 39人<45人></p> <p>【事業目標】</p>	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 762千円</td> <td>27年度 <757千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 762千円	27年度 <757千円>	基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	B	
予算額	28年度 762千円	27年度 <757千円>								
基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策								
女の子専用相談電話	<p>【事業目的】 女の子から思春期に関する電話相談を受けたときに、子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。</p> <p>【事業目標】</p>	<p>女の子専用電話を設置し、女の子本人からの相談を女性相談員が受ける。 ※具体的施策番号36「こども総合相談センター」総合相談事業」の中の一事業。 相談受理件数: 456件<563件></p> <p>予算額(具体的施策番号36 こども総合相談センター相談事業参照)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28年度 455,675千円</td> <td>27年度 <445,478千円></td> </tr> <tr> <td>基本目標</td> <td>2 施策の方向</td> <td>3 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	28年度 455,675千円	27年度 <445,478千円>	基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	A	
予算額	28年度 455,675千円	27年度 <445,478千円>								
基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策								

1 事業名 性感染症予防 対策	2 事業目的・目標 【事業目的】 性感染症に対する 知識を持ち、感染 拡大防止につな がる。 【事業目標】 感染力の早期発見 により、重症化及 び感染拡大防止に つながる。 【事業目的】 性感染症に対する 知識を持ち、感染 拡大防止につな がる。 【事業目標】 感染力の早期発見 により、重症化及 び感染拡大防止に つながる。	3 事業実績及び予算額 各区保健所に希望のあった学校へ、「性感染症 予防教室」という形で保健所医師等が講師とな り、HIV感染やエイズ、性感染症予防についての 教室実施。 ○実施校(28年度) 小学校:実施なし<実施なし> 中学校:実施なし<実施なし> 高等学校:実施なし<1校1203名> 専門学校短大等:実施なし<実施なし> 養護教諭:実施なし<実施なし> 各区保健所にて、HIV感染やエイズ、性感染症の 相談を随時行っており、HIV・クラミジア・梅毒(中 央区以外)の検査を実施している。 ○検査実施状況(27年度も同様) 東区、南区、城南区、早良区、西区は週1回実 施。 中央区は週1回及びび月1回(休日) 博多区は週1回及びび月2回(夕方) ※予算:エイズ予防費			4 達成度 B	5 事業実施担当課 保健予防課
		予算額 28年度 21,472千円 27年度 <21,477千円>	2	3 具体的施策	24	
		基本目標 【事業目的】 健康教育の手引き 「すばらしい成長」 を活用した性教育 の推進 (小・中学校) 【事業目標】 児童・生徒が生命 尊重、男女平等な 尊厳の精神に基づ く正しい異性観を 持ち、自ら考え、判断 し、望ましい行動を とれるようにする。	2	2 具体的施策	24	
		基本目標 【事業目的】 性に関する指導者 研修会の参加率 の向上 【事業目標】 各学校において、 性教育を適切かつ 円滑に推進してい くため。	2	3 具体的施策	24	
性教育の手引 きに基づく指導	健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」 を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校) を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布	28年度 - 27年度 -	2	2 具体的施策	24	
		28年度 21,472千円 27年度 <21,477千円>	2	3 具体的施策	24	
		基本目標 【事業目的】 性に関する指導者 研修会の参加率 の向上 【事業目標】 各学校において、 性教育を適切かつ 円滑に推進してい くため。	2	2 具体的施策	24	
		基本目標 【事業目的】 性に関する指導者 研修会の参加率 の向上 【事業目標】 各学校において、 性教育を適切かつ 円滑に推進してい くため。	2	3 具体的施策	24	
性に関する指 導者研修会 開催	性に関する指導者 研修会の実施 実施日:平成28年8月24日(水) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校、 幼稚園の担当者(※各担当者1名)	28年度 - 27年度 -	2	2 具体的施策	27	
		28年度 21,472千円 27年度 <21,477千円>	2	3 具体的施策	27	
		基本目標 【事業目的】 性に関する指導者 研修会の参加率 の向上 【事業目標】 各学校において、 性教育を適切かつ 円滑に推進してい くため。	2	2 具体的施策	27	
		基本目標 【事業目的】 性に関する指導者 研修会の参加率 の向上 【事業目標】 各学校において、 性教育を適切かつ 円滑に推進してい くため。	2	3 具体的施策	27	

1 事業名 情報モラル教 育の推進	2 事業目的・目標 【事業目的】 情報モラル指導を 全小・中・高等学 校で実施し、児童 生徒の意識を高め る。 【事業目標】 情報社会で適正な 活動を行うための 基になる考え方や 態度を育成する。 基本目標 【事業目的】 妊婦及びその家族に対して妊娠・出産・育児に 対する知識の普及を行う。また計画出産のため の正しい知識と技術の普及を行う。 開設回数263回(251回) 参加者数 (実)940人(1,002人) (妊)2,220人(2,784人) 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん するため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	3 事業実績及び予算額 ○情報モラル指導の実施率 小学校:100%(100%) 中学校:100%(100%) 高等学校:100%(100%) インターネット・携帯電話等を介した児童生徒の被害 防止のために、情報モラルに関する啓発活動を 全校で実施 予算額 28年度 - 27年度 - 2 具体的施策			4 達成度 B	5 事業実施担当課 教)生徒指導課
		28年度 49,804千円 27年度 <49,638千円>	2	3 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん するため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	2 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん のため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	3 具体的施策	25	
【働くママとパパ のマタニティス クール	月1回開催 「妊娠中の身体づくり、分娩について」 「沐浴の説明とデモンストラーション」 「妊婦体験」 「育児体験とグループワーク」 参加者数:412名(355名)	28年度 945千円 27年度 <945千円>	2	3 具体的施策	25	
		28年度 49,804千円 27年度 <49,638千円>	2	3 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん のため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	2 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん のため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	3 具体的施策	25	
【働くあなたの ガイドブック】の 発行	○「働くあなたのガイドブック」を作成し、市民をば しめ労働団体や企業等に配布することにより、勤 労者の福祉の向上を図った。 ・作成部数:1,100部(増刷)<9,000部> ・配布部数:5,488部<6,084部> ・配布先:市関係施設、国・県の関係施設、 高校、専門学校、大学など	28年度 - 27年度 -	2	2 具体的施策	25	
		28年度 945千円 27年度 <945千円>	2	3 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん のため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	2 具体的施策	25	
		基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象 に保健所で実施さ れているマタニティ スクールの補てん のため実施す る。 【事業目標】 基本目標 【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した動労 者総合啓発誌を作 成し、市民をばし め労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を図 る。	2	3 具体的施策	25	

1 事業名 具体的健康診査	【事業目的】 勤労者総合啓発 誌「働くあなただのガ イドブック」を多く 配布し、労働関係 法会の基礎知識 や相談窓口など情 報の周知に努め る。 基本目標 基本目標 基本目標 基本目標	28年度 100千円	27年度 < 650千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	2			
		2	2			
		3	1			
		4	2			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	
妊婦健康診査	【事業目的】 妊婦に対する健康 管理の充実を図 るため、妊婦健診 診査を実施する。 【事業目標】 ○妊婦一般健康診査 助成回数 14回 < 14回 > 延べ受診者数 182,873人 < 186,817人 >	28年度 1,428,510千円	27年度 < 1,418,216千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	3			
		2	3			
		2	2			
		2	2			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	
産後サポート 事業	【事業目的】 退院直後の母子 に対して、心身の ケアや育児サポー ト等を行い、産後 も安心して子育て ができる支援体制 を確保するととも に、妊娠中から産 後早期の家庭に 対し、家事や育児 のサポートを行 い、育児負担の軽 減を図る。 【事業目標】 平成32年度に産 後ケア事業の利用 人数が60人、産後 ヘルパー派遣事 業の利用人数が 300人(子育て満足 度が向上する)。	28年度 6,664千円	27年度 —	3 事業実績及び予算額	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	3			
		2	3			
		2	3			
		2	3			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	

1 事業名 母子巡回健康 相談	【事業目的】 市民の身近な場所で乳幼児の計測や育児相談、 健康教育を行う。 ○母子巡回健康相談 出動回数 458回 < 466回 > 延べ相談者数 18,140人 < 19,121人 > 【事業目標】 ○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実数 9,736人 < 8,997人 > 高得点者数 948人 < 878人 >	28年度 24,363千円	27年度 < 24,368千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	3			
		2	3			
		2	3			
		2	3			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	
母親の心の健 康支援事業	【事業目的】 家庭における養 育機能の強化、虐 待予防を図る。 【事業目標】 ○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実数 9,736人 < 8,997人 > 高得点者数 948人 < 878人 >	28年度 12,561千円	27年度 < 12,869千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	3			
		2	3			
		2	3			
		2	3			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	
特定不妊治療 費助成事業	【事業目的】 不妊に悩む夫婦 の精神的負担を軽 減するため、医学 的な相談や心の悩 みに応じるととも に、経済的負担を はかる。 【事業目標】 助成人数 1,864人 < 2,104人 > 専門相談 6件 < 5件 > 一般相談 3,061件 < 3,393件 >	28年度 320,355千円	27年度 < 263,384千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達 支援課
		2	3			
		2	3			
		2	3			
		2	3			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	
妊婦歯科健康 診査	【事業目的】 女性の生涯を通じ た歯の健康、及び 赤ちゃんの健やか な成長のため、妊 婦を対象に、むし 菌と歯周疾患予防 のための歯科健診 を実施する。また、 その結果に基づ き、早期治療の推 奨や適切な保健指 導を行う。 【事業目標】 対象者:福岡市内在住の妊婦 実施回数:妊娠期間中に1回 ※平成24年度から自己負担額無料。 内容:口腔内診査(むし菌と歯周疾患)、歯科 保健指導	28年度 13,913千円	27年度 < 10,313千円 >	3 事業実績及び予算額	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)口腔保健支 援センター
		2	3			
		2	3			
		2	3			
		2	3			
2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額			4 達成度	5 事業実施担当課	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 子宮頸がん検診、マンモグラフィによる乳がん検診	27 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援 【事業目的】 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 【事業目標】 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業として、初年度対象者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に対し、無料クーポン券及び検診手帳を送付。	子宮頸がん検診 受診者数:48,107人 <52,207人> 乳がん検診 受診者数:19,606人 <23,539人>	B	保)健康増進課
精神保健相談及びうつ病予防対策	基本目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 こころの健康に関して各区分保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることを知っている市民の割合が50%に達する。 福岡市の自殺者数の減少(平成28:256人以上)。	○精神保健相談: 1 専門医による常時相談 209人<189人> 2 相談員による常時相談 90,413人<78,298人> ○うつ病予防策(自殺予防対策事業) 1 うつ病に関する教室、講座等を各区分保健福祉センターで開催。 全84回、2,007人<全95回2,124人>	27 B	保)保健予防課
心の健康づくり事業	基本目標 【事業目的】 心の健康づくりに関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】	○心の健康づくり講演会の実施 2回 参加者数(延べ) 240人 <3回 参加者数(延べ) 487人> ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 3回 参加者数(延べ) 136人 <2回 参加者数(延べ) 53人>	27 B	保)精神保健福祉センター
	基本目標	予算額 28年度 31,428千円 <38,129千円> 2 施策の方向 3 具体的施策		

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
依存症・ひきこもり等専門相談	【事業目的】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】	(精神保健福祉センター) 相談件数 電話 1,085件 <2,373件> > 面接 255件 <277件> (ひきこもり成年地域支援センター) 相談件数 延べ 2,342件 <1,960件>	B	保)精神保健福祉センター
健康管理の支援のための講座	基本目標 【事業目的】 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援。 【事業目標】 健康についての正確な知識と情報の提供。	28年度 30,060千円 <30,191千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	27 A	市)事業推進課
アミカス相談室における相談	基本目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	予算額 28年度 56,050千円の一部 <56,622千円の一部> 2 施策の方向 3 具体的施策 (1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年3回(3回) 参加者 延べ88名(65名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ10人(43人) ③DV講座 2回(2回) 参加者8名(10名) ④自主グループ支援 7回(13回)38人(51人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 3,675件(4,461件) うち、DV相談 502件(731件)	27 B	市)事業推進課
	基本目標	予算額 28年度 23,739千円 <23,417千円> 2 施策の方向 1 具体的施策 基本目標 2 施策の方向 2 具体的施策 基本目標 2 施策の方向 3 具体的施策 基本目標 2 施策の方向 4 具体的施策	15 22 27 28 45	

1 事業名 性教育の手引きに基づく指導	2 事業目的・目標 【事業目的】 性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した性教育の推進(小・中学校)。 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づき正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	3 事業実績及び予算額 健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③QQ&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布		4 達成度 A	5 事業実施担当課 教)生徒指導課
		予算額	28年度 — 27年度 —	24 27	
性に関する指導者研修会の開催	【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上。各学校1名以上の参加。 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	性に関する指導者研修会の実施 場所:教育センター 実施日:平成28年8月24日(水) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校、幼稚園の担当者(※各担当者1名)		24 27	教)生徒指導課
		予算額	28年度 — 27年度 —	24 27	

4 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

1 事業名 具体的施策28 ひとり親家庭等への支援の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 婦人保護相談 延べ件数 6,269件<7,520件> ※うち、DV相談 延べ件数 2,588件(4,035件) 母子・父子自立相談 延べ件数 9,273件(9,061件) 家庭児童相談 延べ件数 14,432件(14,611件) 【事業目標】 身近な相談窓口として迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		予算額	28年度 100,098千円 27年度 <99,880千円>	15 28 39	
区子育て支援課・家庭児童相談室における相談	【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口として迅速かつ的確な対応を行う。	予算額		28年度 23,739千円 27年度 <23,417千円>	
		2	2	2	
基本目標	基本目標	2		2	
		2	2	2	
基本目標	基本目標	2		2	
		2	2	2	
基本目標	基本目標	4		2	
		2	2	2	

1 事業名 区家庭児童相談室相談員研修	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 業務研修の実施や国・県等の研修への派遣により相談員のスキルを向上させる。 基本目標 【事業目的】 社会奉仕の精神をもつて相談、援助に当たり社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員、主任児童委員の資質の向上を図る。 【事業目標】 民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした研修を、それぞれ区分で毎年実施する。	3 事業実績及び予算額 本庁での業務研修や、厚生労働省・九州地区各県主催の家庭児童相談等に関する専門的な知識及び技術の向上を図るための研修などの派遣研修を行っている。このうちDV対応については、福岡県女性相談所での研修等に派遣している。 予算額		28年度 — 27年度 —	28 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		2	2	2		
民生委員・児童委員 主任児童委員 児童委員研修	○中堅研修 参加者429人) ○会長・副会長研修 1回実施 参加者199人(1回実施 参加者189人) ○主任児童委員研修 1回実施 参加者177人(1回実施 参加者193人) ○専門部会研修(市レベルの研修) 10回実施 参加者207人 ○その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別途、研修を実施している。	○中堅研修 参加者143人(3回実施) ○会長・副会長研修 1回実施 参加者199人(1回実施 参加者189人) ○主任児童委員研修 1回実施 参加者177人(1回実施 参加者193人) ○専門部会研修(市レベルの研修) 10回実施 参加者207人 ○その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別途、研修を実施している。		28年度 3,983千円 27年度 <5,408千円>	28 A	保)福祉・介護予防課 こ)子ども家庭課
		2	2	2		
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などについて相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年3回(3回) 参加者 延べ88名(65名) ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ10人(43人) ③DV講座 2回(2回) 参加者8名(10名) ④自主グループ支援 7回(13回)38人(51人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 3,675件(4,461件) うち、DV相談 502件(731件)		28年度 23,739千円 27年度 <23,417千円>	28 B	市)事業推進課
		2	2	2		
基本目標	基本目標	2		2		
		2	2	2		
基本目標	基本目標	2		2		
		2	2	2		
基本目標	基本目標	4		2		
		2	2	2		

1 事業名 ひとり親家庭等 日常生活支援 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 が一時的に病氣 等により介護、保 育等のサービスが 必要などさや未就 学児がいる家庭で 残業のため保育 サービスの必要な ときに家庭生活支 援員を派遣するも の。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○延派遣時間数 225時間<201時間>			4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 7,406千円	27年度 <454千円>	28 A	
		基本目標	○各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等 の実施 利用者数 9,894人(9,576人)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 ひとり親家庭等の 福祉を促進するた め、各種相談に応 じるとともに、本 市におけるひとり 親家庭の自立・就 業の中心施設と して、他の相談機 関等と連携しなが ら就業情報の提供 や就業支援講習 会等の事業を実施 する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターに て無料職業紹介事業を実施 就職者数 0名(7名) ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、 個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラ ム)を策定し、個別・継続的な自立・就業支援を行 う。 就業者数 45件<50件> ※両事業とも28年度よりひとり親家庭支援セン ターの指定管理者の業務として位置付け			こ)こども家庭 課
1 事業名 ひとり親家庭自 立支援給付金 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の父 または母の就業を より効果的に促進 するために、給付 金を支給する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。 講座数 35(37) 受講者数 412人(372人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 55,057千円	27年度 <52,316千円>	28 A	
		基本目標	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等取得する際、その受講料の6割(最高 20万円)を支給。 ・支給件数 5件(7件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進 給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の 修了支援給付金を支給。 ・支給件数 75件(64件) ・修了支援給付金 29件(22件)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	H28年度貸付実績 母子貸付 967件 398,321,260円 寡婦貸付 13件 8,272,000円 父子貸付 14件 6,063,000円 合計 994件 412,656,260円			こ)こども家庭 課
1 事業名 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。 講座数 35(37) 受講者数 412人(372人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 55,057千円	27年度 <52,316千円>	28 A	
		基本目標	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等取得する際、その受講料の6割(最高 20万円)を支給。 ・支給件数 5件(7件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進 給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の 修了支援給付金を支給。 ・支給件数 75件(64件) ・修了支援給付金 29件(22件)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	H28年度貸付実績 母子貸付 967件 398,321,260円 寡婦貸付 13件 8,272,000円 父子貸付 14件 6,063,000円 合計 994件 412,656,260円			こ)こども家庭 課

1 事業名 ひとり親家庭自 立支援給付金 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 が一時的に病氣 等により介護、保 育等のサービスが 必要などさや未就 学児がいる家庭で 残業のため保育 サービスの必要な ときに家庭生活支 援員を派遣するも の。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○延派遣時間数 225時間<201時間>			4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 7,406千円	27年度 <454千円>	28 A	
		基本目標	○各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等 の実施 利用者数 9,894人(9,576人)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 ひとり親家庭等の 福祉を促進するた め、各種相談に応 じるとともに、本 市におけるひとり 親家庭の自立・就 業の中心施設と して、他の相談機 関等と連携しなが ら就業情報の提供 や就業支援講習 会等の事業を実施 する。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターに て無料職業紹介事業を実施 就職者数 0名(7名) ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、 個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラ ム)を策定し、個別・継続的な自立・就業支援を行 う。 就業者数 45件<50件> ※両事業とも28年度よりひとり親家庭支援セン ターの指定管理者の業務として位置付け			こ)こども家庭 課
1 事業名 ひとり親家庭支 援センター事 業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 が一時的に病氣 等により介護、保 育等のサービスが 必要などさや未就 学児がいる家庭で 残業のため保育 サービスの必要な ときに家庭生活支 援員を派遣するも の。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。 講座数 35(37) 受講者数 412人(372人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 55,057千円	27年度 <52,316千円>	28 A	
		基本目標	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等取得する際、その受講料の6割(最高 20万円)を支給。 ・支給件数 5件(7件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進 給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の 修了支援給付金を支給。 ・支給件数 75件(64件) ・修了支援給付金 29件(22件)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	H28年度貸付実績 母子貸付 967件 398,321,260円 寡婦貸付 13件 8,272,000円 父子貸付 14件 6,063,000円 合計 994件 412,656,260円			こ)こども家庭 課
1 事業名 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。 講座数 35(37) 受講者数 412人(372人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)こども家庭 課
		予算額	28年度 55,057千円	27年度 <52,316千円>	28 A	
		基本目標	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため に資格等取得する際、その受講料の6割(最高 20万円)を支給。 ・支給件数 5件(7件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職 に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月 額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進 給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の 修了支援給付金を支給。 ・支給件数 75件(64件) ・修了支援給付金 29件(22件)			こ)こども家庭 課
		【事業目的】 母子家庭等及び 寡婦家庭の経済 的自立と、その扶 養する児童(子)の 福祉の増進を図る ため、原則、無利 子で各資金を貸付 ける。 【事業目標】 今後も当該サービ スを継続して実施 する。	H28年度貸付実績 母子貸付 967件 398,321,260円 寡婦貸付 13件 8,272,000円 父子貸付 14件 6,063,000円 合計 994件 412,656,260円			こ)こども家庭 課

1 事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	2 事業目的・目標	【事業目的】ひとり親家庭の父または母及び児童または母及び児童の就業をより効果的に促進するために、給付金を支給する。 【事業目標】今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額	○ひとり親家庭の父または母及び児童が、高卒認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。 また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給 ・支給件数 修了時 0件<0件> 合格時 0件<0件>	4 達成度	-	5 事業実施担当課	こ)こども家庭課
児童扶養手当	ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】引き継ぎ児童扶養手当支給の実施を図る。	基本目標 【事業目的】ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】引き継ぎ児童扶養手当支給の実施を図る。	28年度 500千円 27年度 <500千円>	2 2 2	28年度 7,589,903千円 27年度 <7,392,603千円>	15 17 28	28 A	こ)こども家庭課	
就学援助	経済的な理由で、福岡市立・国立・県立の小・中学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して必要な経費の一部を援助する。 【事業目標】引き継ぎ就学援助制度の周知および実施を図る。	【事業目的】経済的な理由で、福岡市立・国立・県立の小・中学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して必要な経費の一部を援助する。 【事業目標】引き継ぎ就学援助制度の周知および実施を図る。	支給項目 ・給食費 ・学用品費等 ・入学準備金 ・修学旅行費(小学校6年・中学校2年) ・社会科見学費(小学校5年) ・卒業記念品費(小学校6年・中学校3年) ・校外活動費(宿泊を伴うもの) ・体育実技用具費(家庭用のみ・中学校) ・通学費(距離要件有) ・災害給付金	2 2 2	28年度 2,057,469千円 27年度 <2,142,751千円>	28	A	教)教育支援課	

1 事業名	市営住宅におけるひとり親家庭優遇措置	2 事業目的・目標	【事業目的】市営住宅入居時において、ひとり親世帯が一般世帯より当選しやすいようにする。 【事業目標】市営住宅入居時の抽選倍率について、一般世帯倍率よりもひとり親世帯の倍率を低い状態で維持する。	3 事業実績及び予算額	ひとり親世帯に対して、抽選番号を一般世帯よりも多く割り振ることにより当選の確率を高くして配慮している。 申し込み回数4回目(落選回数3回)までの人には1個、5回目以上(落選回数4回以上)の人には2個の抽選番号がプラスされる。 また、ひとり親世帯を随時募集の申込資格のひとつとしている。 ○ひとり親世帯の抽選倍率 12.54倍(一般世帯 17.34倍) <12.63倍(一般世帯 18.36倍)>	4 達成度	A	5 事業実施担当課	住)住宅管理課
いきいきセンタ-ふくおか運営(地域包括支援センター事業)	いきいきセンタ-が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	【事業目的】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、健康や福祉、介護などに福したり、その人の状態に適したアドバースを行うなど、高齢者が自立した生活を続けられるように支援する。 【事業目標】地域の身近な相談体制の充実を図る。	28年度 1,247,737千円 27年度 <1,224,619千円>	2 3	28年度 24,007人<22,565人> 延相談人数 140,549人<124,011人>	4 3	A	保)地域包括ケア推進課	
成年後見制度利用支援事業	認知症高齢者など十分な高齢者の保護を目的とし、介護保険制度の活用や成年後見制度の利用を促進し、自己決定権の尊重やノーマライゼーションの確立を実現していく。	【事業目的】認知症高齢者など十分な高齢者の保護を目的とし、介護保険制度の活用や成年後見制度の利用を促進し、自己決定権の尊重やノーマライゼーションの確立を実現していく。	28年度 2,760千円 27年度 <4,121千円>	2 3	28年度 28件 11件 27年度 <35件> <4件 1,214千円>	4 3	A	保)地域包括ケア推進課	

